

第2章 産業の現状と課題

1 入込客数の推移

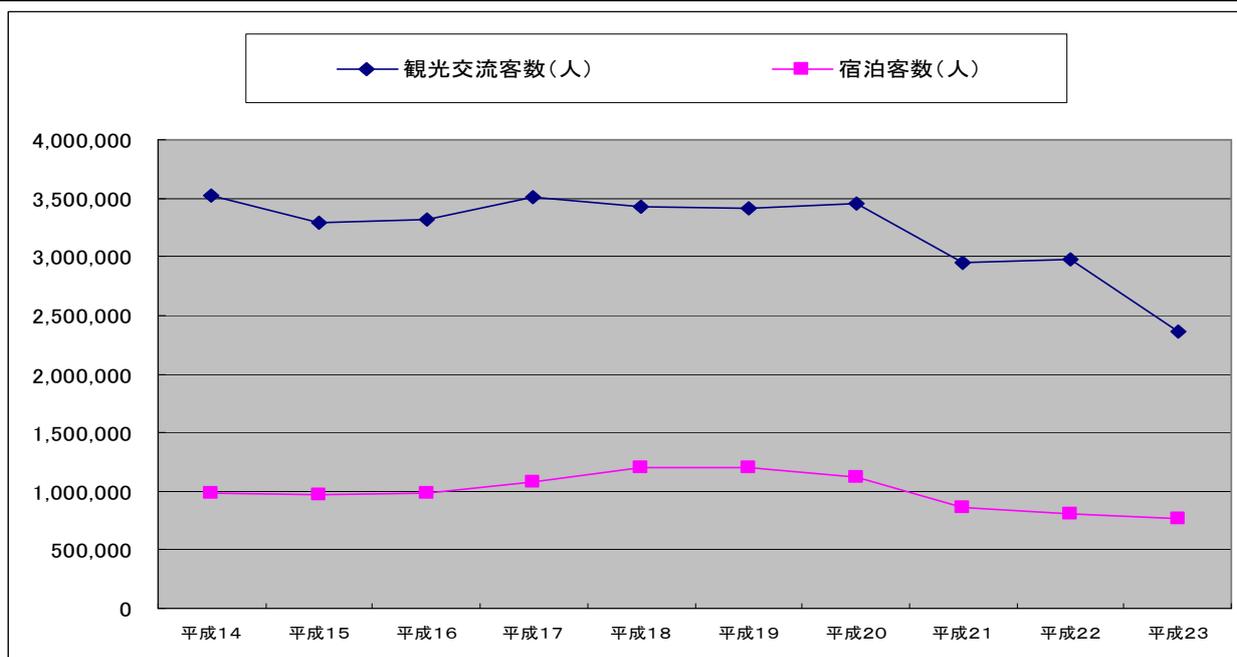
(1) 観光交流客数の推移

観光交流客数は、昭和62年の626万人をピークに減少傾向に転じましたが、平成9年度までは500万人台を維持していました。その後、平成21年度には300万人を下回り、ピーク時の半分以下にまで減少しました。平成14年度から平成20年度までの減少の程度は比較的緩やかでしたが、平成21年度は大きく減少し対前年85.14%、平成23年度は対前年79.94%となっています。

(2) 宿泊客数の推移

宿泊客数は、平成6年の187万人をピークに減少傾向に転じ、基本的には観光交流客数と同様の傾向にあります。平成17年度から平成20年度までは100万人まで回復しましたが、平成21年度はピーク時の47%、平成23年度はピーク時の41%の水準となり、大きく減少しています。

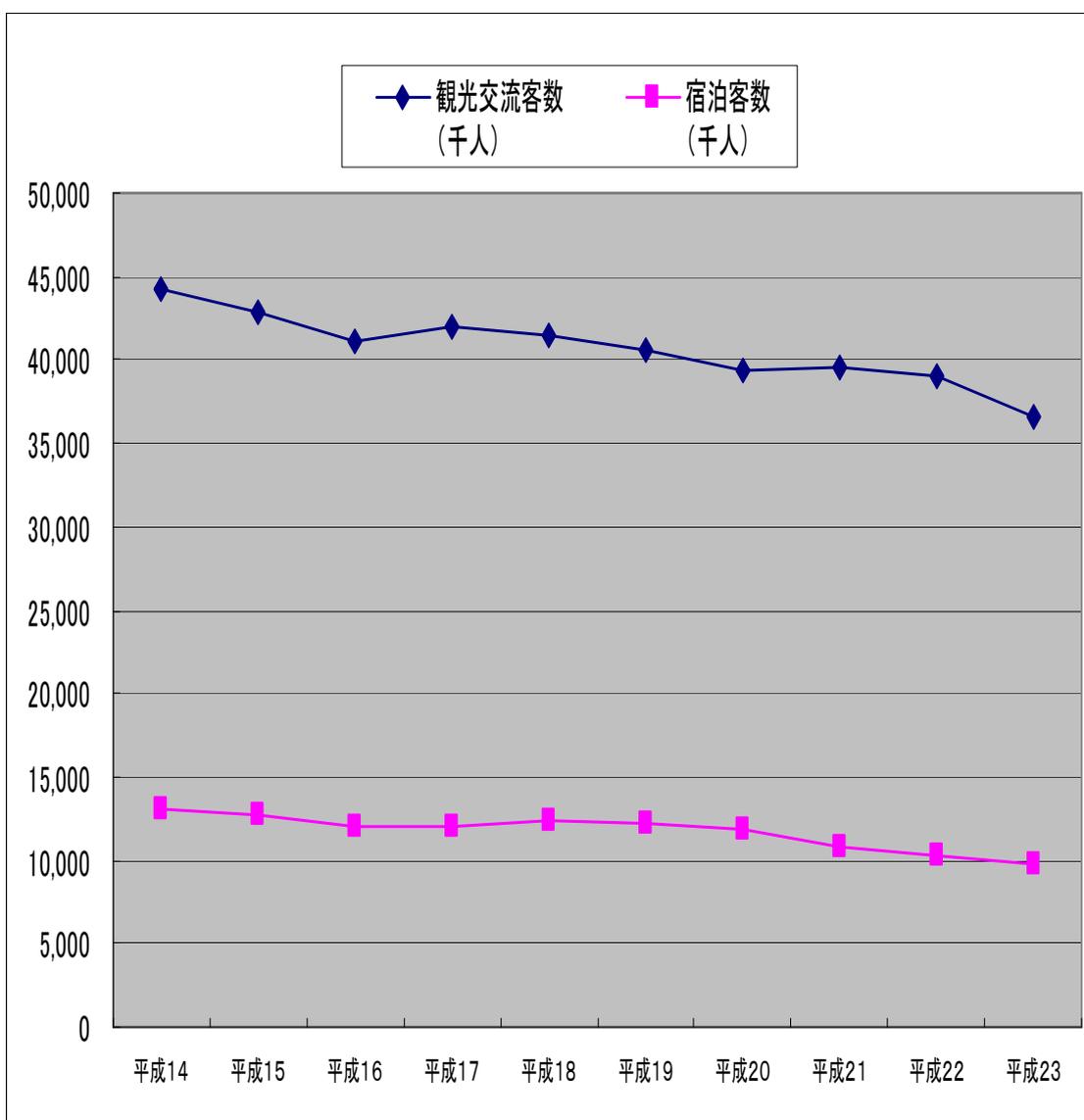
年度	観光交流客数 (人)	宿泊客数 (人)	観光交流客数 (前年比%)	宿泊客数 (前年比%)	特記事項
平成14	3,526,812	989,056	89.83	98.08	まどが浜海遊公園完成
平成15	3,284,810	972,185	93.14	98.29	お盆集中豪雨、NEWわかふじ国体
平成16	3,324,191	985,951	101.20	101.42	下田開港150周年、秋季台風強風被害
平成17	3,507,890	1,080,223	105.53	109.56	愛・地球博開催、日露修好150周年
平成18	3,429,193	1,198,556	97.76	110.95	伊豆ナンバー発進
平成19	3,418,601	1,194,808	99.69	99.69	景観行政団体知事同意
平成20	3,457,344	1,117,473	101.13	93.53	9/15リーマンショック(金融危機)
平成21	2,943,673	866,118	85.14	77.51	国民文化祭、鳥インフルエンザ
平成22	2,978,550	805,939	101.18	93.05	猛暑・3/11東日本大震災
平成23	2,380,979	763,957	79.94	94.79	黒船祭・ビッグシャワー中止



(資料) 静岡県観光交流の動向

【参考】伊豆地域の状況

年度	観光交流客数 (千人)	宿泊客数 (千人)	観光交流客数 (前年比%)	宿泊客数 (前年比%)
平成14	44,267	13,000	95.26	94.87
平成15	42,937	12,658	97.00	97.37
平成16	41,149	12,026	95.84	95.01
平成17	42,043	12,066	102.17	100.33
平成18	41,500	12,332	98.71	102.20
平成19	40,550	12,236	97.71	99.22
平成20	39,447	11,830	97.28	96.68
平成21	39,462	10,758	100.04	90.94
平成22	39,059	10,234	98.98	95.13
平成23	36,667	9,833	93.88	96.08



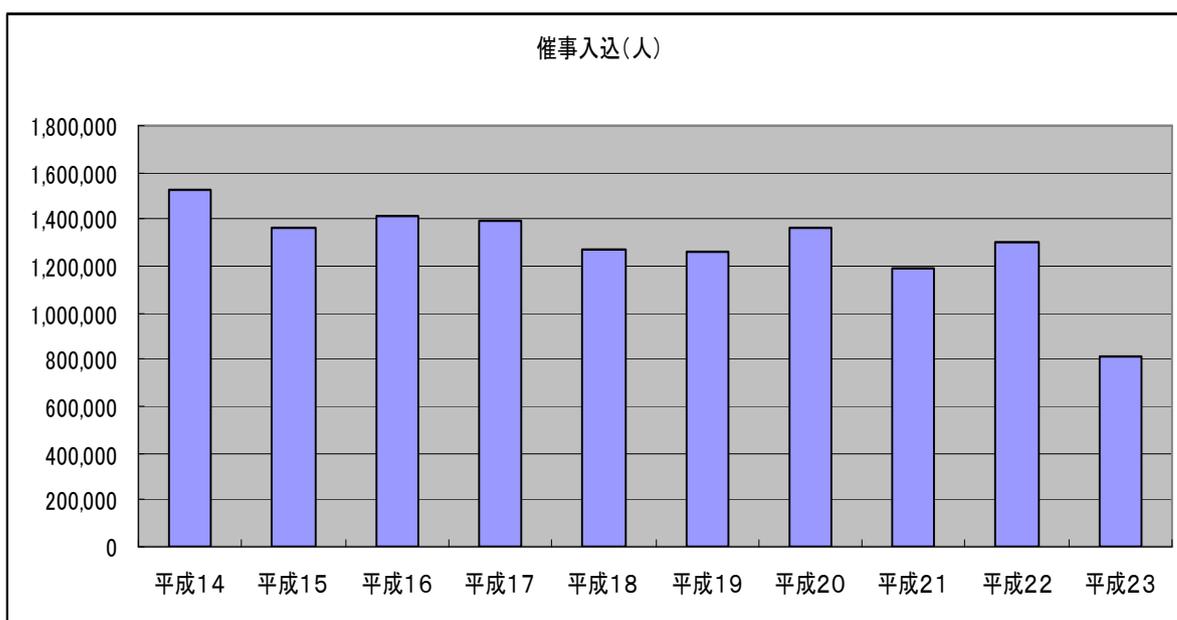
(資料) 静岡県観光交流の動向

注) 伊豆地域は、7市（沼津、熱海、三島、伊東、下田、伊豆、伊豆の国）7町（東伊豆、河津、南伊豆、松崎、西伊豆、函南、清水）の集計結果による。

(3) 催事入込数の推移

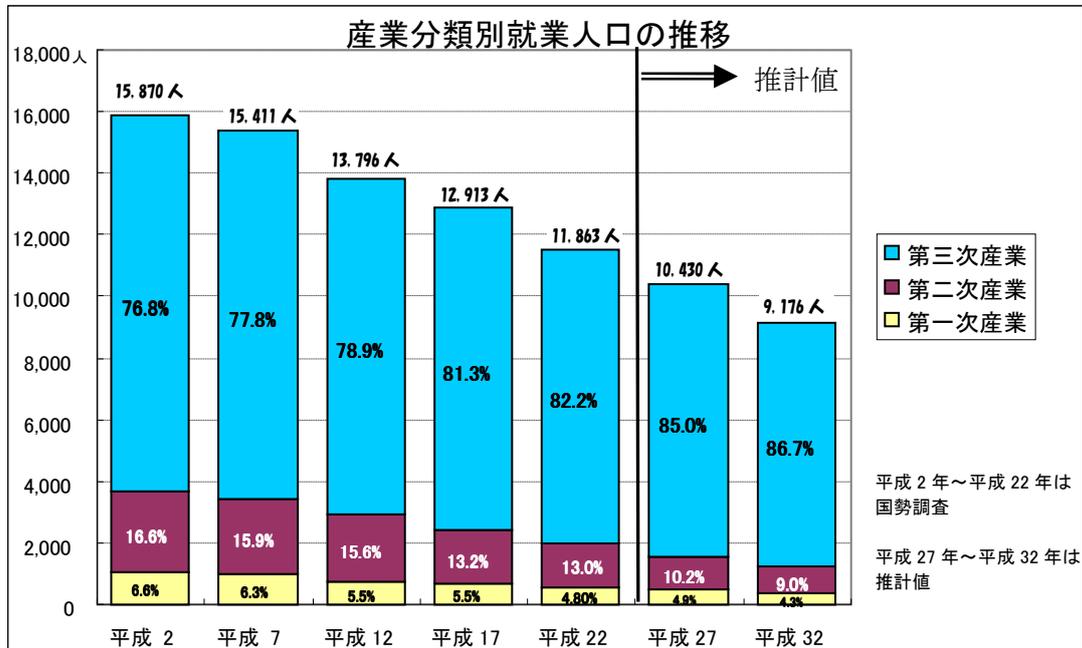
催事入込数は、昭和59年の260万人をピークに減少傾向に転じ、基本的には観光交流客数と同様の傾向にあります。催事入込数は、宿泊客数とともに観光交流客数を算定する基礎になりますが、特に、海水浴客数の増減が大きく影響する状況となっています。海水浴客のピークは昭和59年の173万人で、平成23年度はピーク時の27%の水準となり、大きく減少しています。

年度	催事入込数 計	各催事の入込数(人)					
		海水浴客	水仙まつり	あじさい祭	黒船祭	ビッグシャワー	椿まつり
平成14	1,528,155	617,155	480,000	189,000	212,000	28,000	2,000
平成15	1,363,943	470,322	430,000	201,000	230,621	30,000	2,000
平成16	1,418,036	616,936	322,000	181,100	273,000	25,000	
平成17	1,390,366	609,996	341,000	192,900	216,470	30,000	
平成18	1,270,474	600,015	301,000	175,299	159,160	35,000	
平成19	1,261,012	572,467	272,000	186,100	200,445	30,000	
平成20	1,367,279	650,114	291,000	171,100	220,065	35,000	
平成21	1,189,056	543,321	250,000	181,200	184,535	30,000	
平成22	1,306,660	655,100	270,000	152,400	199,160	30,000	
平成23	811,390	474,590	224,000	112,800	中止	中止	



2 産業分類別就業人口の推移

国勢調査による本市の産業分類別就業人口の推移は、平成22年は11,863人でしたが、平成32年には約9,200人まで減少すると推計されます。また、産業分類別就業人口の比率は、第3次産業が全体の81.3%(平成17年)と大きく占めています。



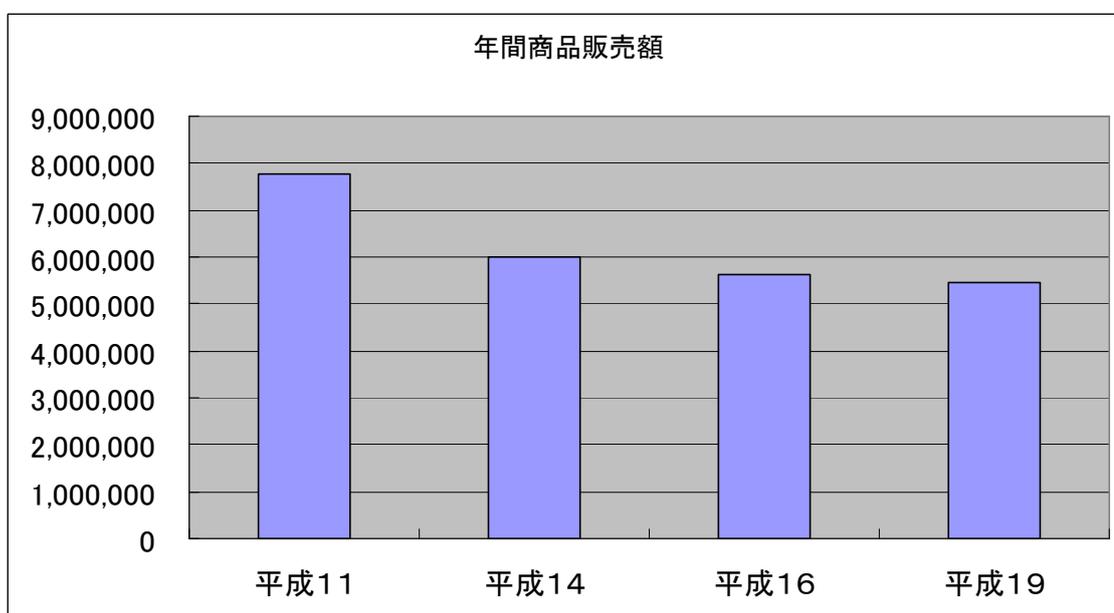
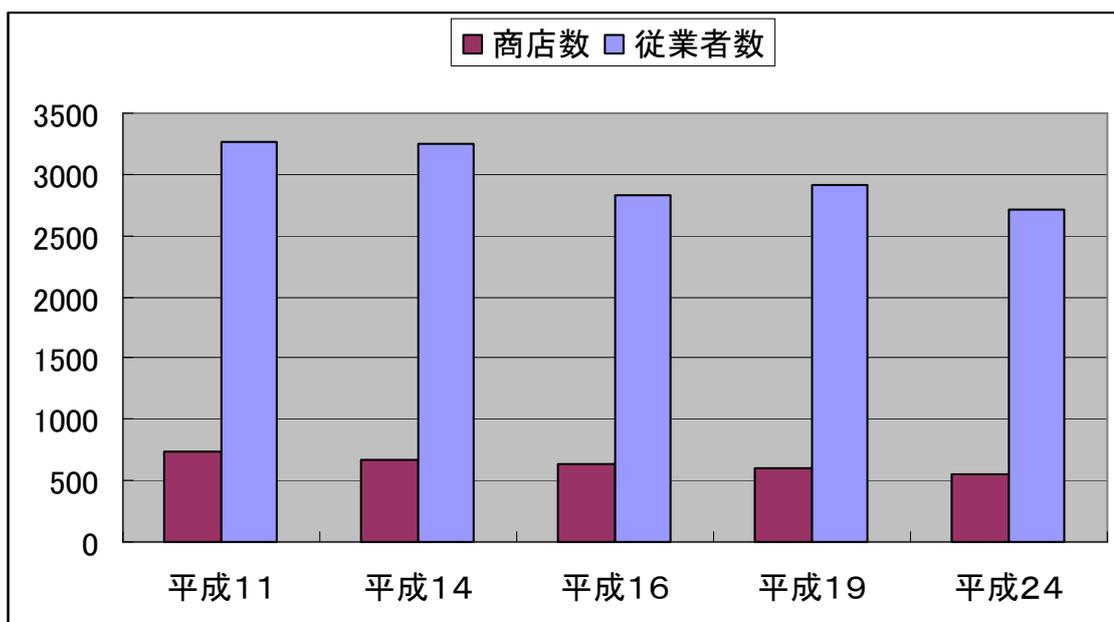
3 商業の状況

商業統計調査による本市の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移は、次のとおりです。

平成19年の調査における商店数は平成11年に比べ135件(△18%)、従業員数は349人(△11%)の減少となっています。年間商品販売額は約231億円(△30%)減少し、商店数に比べ減少の幅が大きいことから、各商店の販売額が減少していることが推測されます。

年度	商店数(件)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)	その他の収入額(万円)
平成11	735	3,262	7,772,123	171,360
平成14	673	3,241	5,983,325	185,088
平成16	636	2,830	5,637,963	171,064
平成19	600	2,913	5,458,320	113,778
平成24	561	2,717	-	-

※ 平成21年商業統計調査は、平成24年経済センサス-活動調査の実施により中止となったため、平成24年の数値は、平成24年経済センサス活動調査速報値を掲載した。



【参考】卸売業の状況

年度	商店数(件)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)	その他の収入額(万円)
平成11	130	768	2,979,477	6,526
平成14	117	714	2,303,367	41,949
平成16	110	638	2,374,468	16,596
平成19	117	714	2,318,126	3,576

【参考】小売業の状況

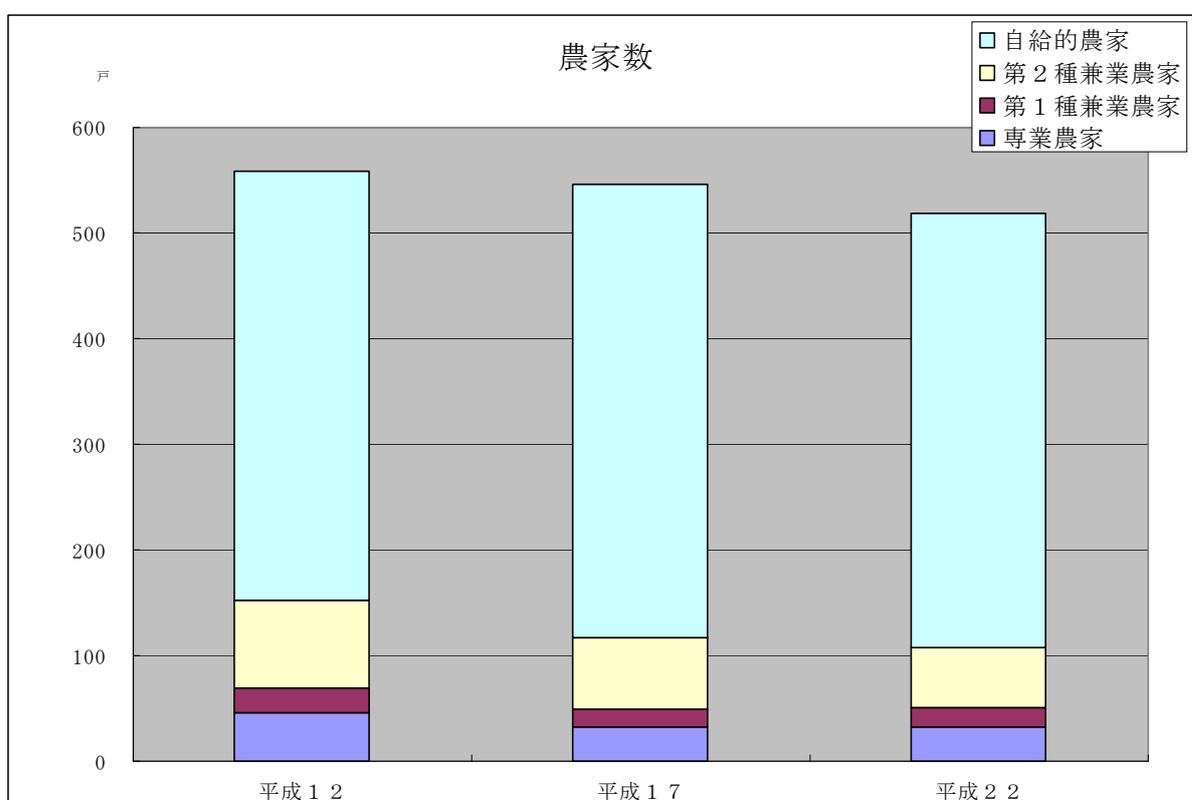
年度	商店数(件)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)	その他の収入額(万円)
平成11	595	2,494	4,792,646	164,834
平成14	556	2,527	3,679,958	143,139
平成16	513	2,128	3,263,495	154,468
平成19	483	2,199	3,140,194	110,202

4 農業の状況

農林業センサスによる平成22年の農家総数は、平成12年に比べ40戸（△7％）減少し、専業農家数は14戸（△30％）の減少、兼業農家数も32戸（△30％）減少しています。自給的農家数は6戸増加していることから、専業・兼業農家が自給的農家に移行する傾向であることが推測されます。

単位：戸

年度	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	自給的農家	総数
平成12	46	24	83	405	558
平成17	33	16	68	429	546
平成22	32	19	56	411	518



- 注) ・農家とは、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯、または1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。
- ・販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上または1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 - 専業農家は、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない販売農家をいう。
 - 兼業農家は、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる販売農家をいう。
 - 第1種兼業農家は、農業所得を主とする兼業農家をいう。
 - 第2種兼業農家は、農業所得を従とする兼業農家をいう。
 - ・自給的農家は、経営耕地面積が30 a 未満かつ1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

5 漁業の状況

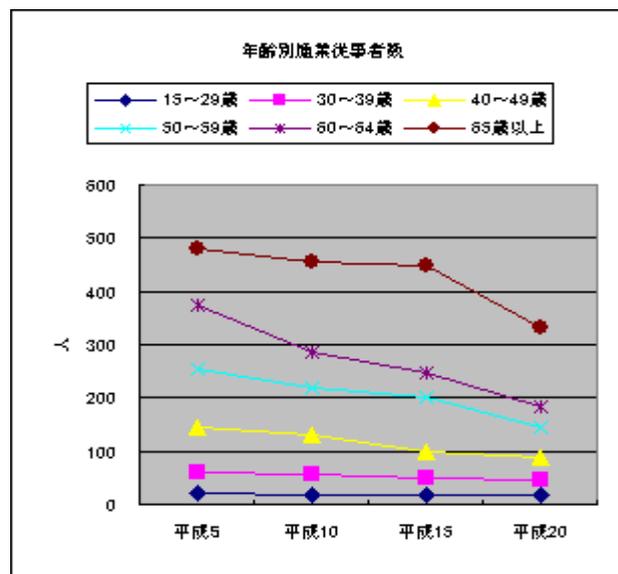
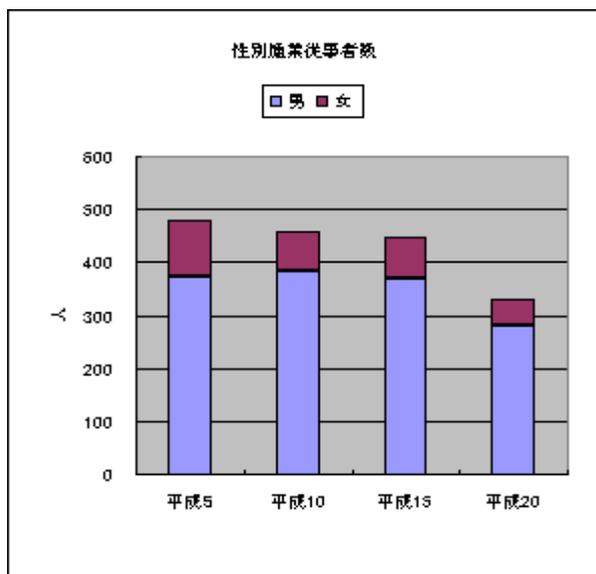
漁業センサスによる本市の漁業従事者数は、平成20年は平成5年に比べ149人（△31%）減少していますが、特に、平成15年から平成20年にかけては△116人（△26%）と大きく減少しています。男性従事者数は平成15年から平成20年にかけて△89人（△24%）と大きく減少しており、女性従事者数は平成5年から平成10年にかけて34人（△32%）、平成15年から平成20年にかけても△27人（△34%）と大きく減少しています。

年齢別では、平成15年の調査時点では総数の減少幅は小さく、65歳以上の従事者数は増加していることから高齢化が進んでいることが伺えます。平成20年の調査においては、50歳から59歳が大きく減少（△46人）、65歳以上も大きな減少（△51人）に転じていることから、平成16年以降は高齢化による従事者数の減少傾向が強まっています。

性別・年齢別の漁業従事者数の推移

単位：人

年	男	女	総数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平成5	373	107	480	21	40	83	110	120	106
平成10	384	73	457	16	42	72	88	68	171
平成15	368	79	447	16	34	49	102	46	200
平成20	279	52	331	19	26	43	56	38	149



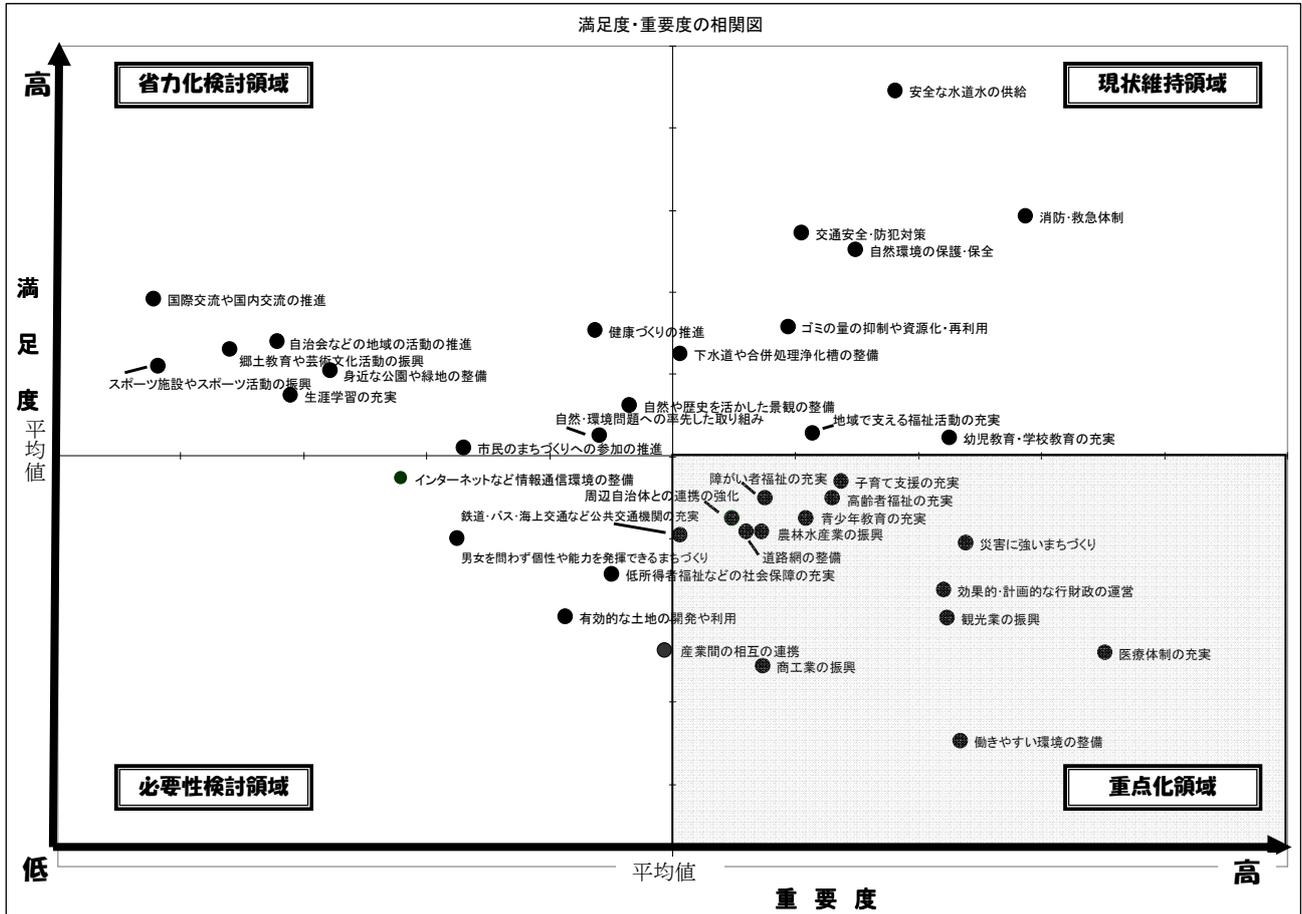
なお、漁業種類別経営体数は、経営体実数、網漁業（主に刺網）、釣は平成15年から平成20年にかけて大きく減少しており、採貝・採藻は、平成5年以降減少傾向にあります。

年	網漁業	釣		はえ縄	採貝藻	潜水	養殖	その他	実数	対比
		いか釣	他の釣							
平成5	180	39	199	4	243		3	10	291	
平成10	174	20	194	0	192		4	9	280	96.22%
平成15	150	13	230	0	108	24	7	29	259	92.50%
平成20	107	4	130	7	68	1	3	5	186	71.81%

注) 平成20年から採貝・採藻を項目統一

6 市民意識調査

第4次下田市総合計画の策定にあたり、平成21年10月から11月にかけて、無作為抽出による20歳以上の市民を対象にアンケート調査を実施しました。満足度と重要度についての調査結果は以下のとおりです。



満足度は、まちづくりに対する市民の評価と考えられるため、行政や市民などが協力して満足度をより高める努力をすることが求められます。一方、重要度は、市民の価値観であると考えられるため、まちづくりの方向性を検討する上において十分に配慮することが求められます。

相関図は、縦軸が「満足度」、横軸が「重要度」を表しており、37項目の平均値を基準にして大きく4つのタイプに分類しています。ここでいう「高い」「低い」は、他の項目に対し「相対的に高いか、低い」を意味しています。

『満足度が低く、重要度が高いもの(重点化領域)』に該当するものは、今後、市が最優先で取り組んでいく事業に位置づけられます。「医療体制の充実」「働きやすい環境の整備」「観光業の振興」「効果的・計画的な行財政の運営」「災害に強いまちづくり」「商工業の振興」などが該当します。

7 観光の現状分析

本市の観光の現状を把握し、課題を抽出するために、観光の「強み」「弱み」「機会」「脅威」を分析しました。アクションプランの策定においては、「強み」を強化し、「弱み」を克服し、「機会」を活かし、「脅威」を回避する施策を検討する必要があります。

	強み (Strength)	弱み (Weakness)
内 的 環 境	<ul style="list-style-type: none"> ○海 <ul style="list-style-type: none"> ・海水浴場、マリンスポーツ ・伊豆七島との交流 ・豊富な海産物 ○四季折々の花（水仙、あじさい、桜等） ○美しい景観（海岸線、山並み、港等） <ul style="list-style-type: none"> ・観光施設 （水族館、ロープウェイ、遊覧船等） ○温泉 ○豊かな歴史的資源 <ul style="list-style-type: none"> ・開国・開港の歴史、史跡、史実 <ul style="list-style-type: none"> ➢ アメリカ、ロシアとの交流 ◇ 黒船祭 ➢ ボランティアガイド ・なまこ壁や伊豆石造りの民家 ○イベント（黒船祭、あじさい祭り等） ○伊豆急行の発着駅 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少 <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足 ・働く場所が少ない → 労働力の流出 ・少子高齢化 ○自然災害に弱い、天候に左右される <ul style="list-style-type: none"> ・雨天時の施設（建物）がない ○施設、道路等の整備が遅れている <ul style="list-style-type: none"> ・交通アクセスが悪い（単線による渋滞） ・中心市街地の歩道整備、バリアフリー対策がされていない ・景観の整備がされていない（廃業したホテル等が放置されている） ・地図、案内表示（外国語表記）等の整備がされていない ・観光施設の老朽化 ○注目を浴びるような観光資源がない （観光施設、特産品等） ○行政、機関、団体等の連携、交流が弱い ○財政力が弱い <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な観光施策の実施が困難 ○情報発信の不足、マンネリ化 <ul style="list-style-type: none"> ・断片的な情報が多数で、魅力が十分に伝わらない ・海のリゾート＝海水浴 ○インバウンドをうまく活かせていない ○商店街の衰退
	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
外 的 環 境	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史的価値の認識の高まり （幕末歴史の一場面を演じた認識度は高い） <ul style="list-style-type: none"> ・歴史（人物）に興味を持つ女性の増加 ○自然への認識の高まり <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験（フラワーウォーキング等の共通イベントの開催）への関心の高まり ・花のイベント時（河津桜まつり、あじさい祭、水仙まつり）の入込者数の増加 ○自分の趣味（アイドル、アニメ、ゲーム等）のためにお金を使う大人の増加 ○観光地からリゾート地へ ○団体旅行からマニアックな個人旅行（量より質） ○HPでの観光PR、ネット販売 ○伊豆縦貫自動車道の整備 ○行政等の広域での活動（ジオパーク構想、観光圏、グリーンツーリズム等） ○いなか暮らしへの注目 → Iターン 	<ul style="list-style-type: none"> ○大型地震のイメージによる悪影響（海への警戒心） ○脆弱な交通基盤（高速道路がない） <ul style="list-style-type: none"> → 伊豆の渋滞のイメージ ○伊豆急行の料金割高、単線、少ない運行本数 ○大型店舗の進出 ○全国各地の観光地化 <ul style="list-style-type: none"> ・伊豆ブランドの低下 → 伊豆離れ ○海外、国内観光地との競合による宿泊客の減少 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行スタイルの変化 （団体旅行の減少、民宿利用の減少等） ・日帰り温泉が増えた等 → 温泉地の低迷 ・夏の繁忙期等の宿泊料金の高いイメージが浸透 ○経済不況、景気低迷

注) 下田市観光振興推進会議の分析結果による。

8 観光の主要な課題

本計画の策定にあたり、入込客数の推移、産業分類別就業人口の推移、商業・農業・漁業の状況、市民の意識調査の結果による市民ニーズや観光の現状分析などを踏まえ、観光の主要な課題を整理します。

(1) 入込客数の減少

観光地としての知名度は高いものの、景気の低迷による消費動向の変化や国内外に及ぶ総観光地化の波などにより、入込客数は減少傾向にあります。特に、平成21年度と平成23年度に入込客数は大きく減少しており、ピーク時の半分以下となっています。金融危機や東日本大震災の影響はあるものの、全国的に人気の高い温泉地に比べ、伊豆全体のブランド力の低下が懸念されます。

また、旅行者の行動圏域は、高速交通網の整備や格安航空券等により拡大傾向にあるため、地域間の競争はますます厳しさを増していくことから、新たな観光誘客への取組が求められています。

(2) 産業就業人口の減少

本市の人口は昭和51年をピークに減少傾向が続いており、少子高齢化はますます進行しています。この傾向は今後も続くと推測されることから、産業就業人口の減少に伴う地域活力の低下が懸念されます。

農林水産業は、就業者の高齢化や深刻化する後継者不足により生産基盤が弱まっているため、担い手の育成や地場産品のブランド化など、地域の特性を活かした取組が求められています。

また、農産物を鳥獣被害から守るため、人も生き物も共生できる森林整備や里山づくりなどの抜本的対策が求められています。

商工業は、消費者ニーズの多様化や後継者不足を背景とした商店の減少により、中心市街地の活力が弱まっているため、関係機関と連携し、活性化に向けた施策を計画的に実施する必要があります。

(3) 恵まれた自然や歴史の活用

価値観やニーズの多様化に伴い、旅行スタイルも個々のニーズに合わせた「参加・体験型」観光へと移行しつつあり、下田の独自の自然や歴史を活かした観光ソフトの一層の開発や普及が求められています。

また、本市にとってかけがえのない河川、海岸や海洋の環境を汚すことなく次世代に引き継ぐため、豊かな自然環境を守り、後世に伝えていくとともに、これらの自然環境を本市の魅力と捉え活用していくことが求められています。

(4) 地域が一体となったまちづくりの推進

市民意識調査では、「働きやすい環境の整備」「観光業の振興」の重要度は高く、満足度は低い項目として挙げられています。また、「商工業の振興」の満足度も低くなっており、産業の活性化は、市民の就業の場や暮らしにおいても重要な課題です。

今後は、行政や事業者、市民などの多様な主体が相互に連携するとともに、産業間での連携を深め、魅力溢れる個性的なまちづくりを市民総意のもとに推進し、まち全体の活力を向上させていく必要があります。

(5) 施設や道路整備等の推進

市の管理する観光施設は、老朽化が著しい施設の管理方法の見直しや計画的な改修・整備が求められるとともに、観光案内標識の整備や多言語化・ピクトグラム化などの景観に配慮した観光サインの統一化が求められています。

また、緊急医療機関へのアクセスの向上や災害時の安全確保はもちろんのこと、産業経済の活性化を図り、地域的交流や地域連携の強化促進を発展させるためにも極めて重要な役割を担う伊豆縦貫自動車道の開通を念頭に置くとともに、下田港の活用や地域の実情に合った交通体系への配慮が求められています。

(6) 安心できるまちづくりの推進

南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域・被害想定が公表され、本市においては大変厳しい状況が示されました。今後予想される自然災害への対策を強化し、市民や訪れる人の安全を守り、安心して暮らし、訪れることのできるまちづくりが求められています。

(7) 統計データの分析

観光や農林水産業の課題を整理し、効果的な施策を検討するためには、各種統計データを収集し分析する必要があります。客観的に統計データを分析し、観光や農林水産業の現状を正確に把握した上でアクションプランを策定することが求められています。

(8) 計画的なまちづくりの推進

右肩上がりの経済に支えられた社会は終焉を迎え、予算の確保や人員の確保も困難な状況となっています。さまざまな課題を解決するためには、限られた人的・財政的資源を効果的な事業に集中するとともに、中長期的視点で計画的に施策を実施することが求められています。

また、国や県の動向を注視し、積極的に補助制度を活用するとともに、周辺市町との連携などを通じ、より大きな事業効果を生み出すことが求められています。